

**One Osaka!**  
**大阪維新の会**  
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪  
**維新** **新タイムズ**  
 ISHIN TIMES  
**Vol.3**  
**2012**

編集・発行=大阪維新の会大阪府議会議員団  
<http://osaka-ishin.jp/>  
 〒540-8570  
 大阪市中央区大手前  
 2丁目1番22号(大阪府庁内)  
 TEL (06) 6946-5390  
 FAX (06) 6946-5391



大阪維新の会  
 大阪府議団

**池下卓**  
 いけしたたくの府政報告

# 大阪都構想の実現に向け 大阪は新しいステージへ!

2012年が始まりました。本年は、大阪再生の扉が開き、活力と元気あふれる新しい大阪の姿・大阪都構想に着手する年で、大阪だけでなく、全国に注目される大きな1年となります。

昨年、私たち大阪維新の会が、4月の統一地方選挙において大阪府議会で過半数を超える57議席を得るとともに、大阪市議会、堺市議会でも第一党を占めることができました。さらに11月のダブル選挙では、圧勝により、松井一郎大阪府知事と橋下徹大阪市長が誕生いたしました。全て府民の皆様の貴いご支援と熱いご期待によるものです。

これにより、大阪の大改革が始まり、大阪都構想の実現に向けての動きがスタートいたします。

私も府議2年目を迎え、さらなる精進を重ねこの新しい大阪づくりに全力でまい進いたします。皆様には一層のご支援とご意見を賜りますようお願い申し上げます。



松井知事の初登庁を迎える (H23.11.29)

## 「府市統合本部」が発足! 二重行政を徹底仕分け

- 「大阪都構想」の先駆的存在として機能させる、「府市統合本部」を発足させました。大阪府と大阪市が共同で一体的に運営する新しい機関として、今後の府市行政の「司令塔」的役割を担い、早速、府市の二重行政解消に向けて各事業を徹底的に「仕分け」し、事業の統合や分担を決めます。
- 統合本部は府市が別々に取り組んできた雇用政策や経済対策など広域事業を双方から持ち寄り、事業の統廃合などを検討しながら一元的な政策を取りまとめます。具体的には水道事業、地下鉄など交通政策、経済成長戦略、府立・市立の病院や大学の経営形態などの見直し案を策定する方針です。さらに維新が掲げた「10年間で10万人以上の雇用創出」などの雇用対策や今後の都市整備策なども統合本部で具体策を取りまとめます。

## 大阪都構想推進協議会は 年度内に設置

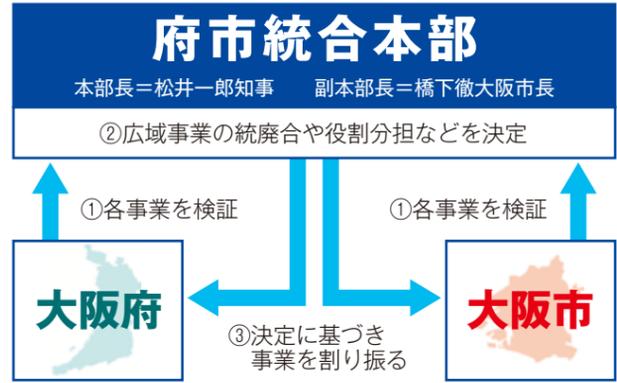
大阪都構想の具体案を定めるのは「大阪都構想推進協議会」です。この協議会を設置するための条例案なども統合本部で検討します。条例案がまとまり次第、大阪府、大阪市、堺市の各議会に提案します。

3自治体からは独立した機関として設置され、大阪都構想の具体的な計画案について精力的に協議されます。この協議により、大阪都構想の全貌が平成25年度に明らかになります。



府政改革・教育改革を訴える

橋下知事(当時)に最後の質問 (H23.10.17 教育常任委員会)



統合本部は松井知事と橋下市長のほか、府市の幹部職員や専門家などで構成し、府の咲洲庁舎に設置。

**大阪維新の会**  
 これからも  
**挑戦と変革を**  
 つづけていきます!

府政に関する相談やお問合せは

〒569-0077 高槻市野見町3-3

大阪維新の会 大阪府議会議員

興喜第2ビル 302号

**池下卓事務所**まで

TEL (072)670-0410 FAX (072)670-0411

E-mail info@iketaku.jp URL http://iketaku.jp

# 大阪にふさわしい 大都市制度のすがた

## 大阪維新の会府議団

大阪維新の会府議団は9月定例府議会において、府民が安心して生活できる大阪、府民が経済成長によって恩恵を享受できる大阪、このような新たな大阪の創造に向けた“大阪府域の新たな経営ビジョン”について議員団の見解を表明し、知事並びに関係各部と議論を交わしました。大阪にふさわしい大都市制度の姿とはどのようなものか、大阪維新の会府議団の見解をご紹介します。



### 大阪都構想実現で雇用の維持促進、所得の向上

大阪は年々衰退しています。それは次表が示すとおりです。特に大阪市の落ち込みは深刻です。

項目	平成11年度	平成21年度	比較
府内総生産(GDP)	39兆6,296億円	35兆6,869億円	▲3.94兆円
1人あたり府民所得	322.2万円	283.2万円	▲ 39万円

大阪府民経済計算 平成21年度 早期推計より

項目	平成8年度	平成20年度
1人あたり大阪市民所得 ※1	416万円	322.9万円
1人あたり東京都民所得 ※2	439.8万円	413万円
大阪市と東京都の差	▲23.8万円	▲90.1万円

※1 平成20年度 大阪市民経済計算 ※2 平成20年度 都民経済計算報告書

大阪が陥っている長期的な衰退を食い止め、今から反転攻勢に転じなければ、明日の大阪、つまり次代を担う子どもたちのための活力ある大阪はありません。その契機になるのが“大阪都構想”です。目指すのは、年2%成長による府民の雇用の維持促進と所得の向上です。

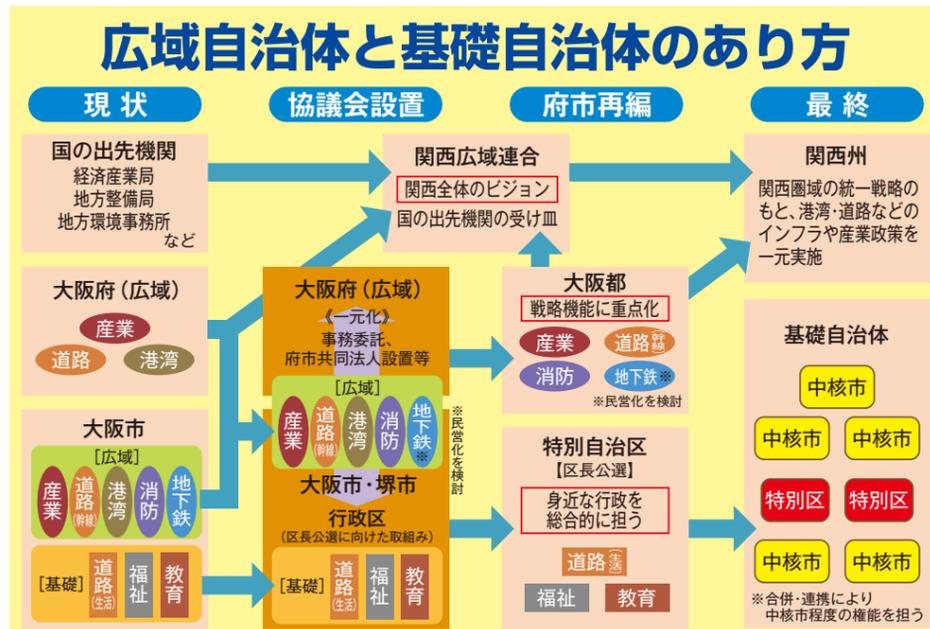
大阪が衰退した大きな要因は、大阪市が市域に限定した投資を続けたため、地域経済の成長が阻害されたことです。大阪の経済圏は府域全体、さらには京阪神へと広がっています。大阪都になれば都市の強みと、圏域の一体性が生かれます。そして、財政再建や企業誘致、規制緩和が始まれば大阪の魅力が高まり、優秀な人材や情報、資金がおのずと集まってきます。

### 「強い大阪」と「やさしい大阪」を創るための大阪再編

#### 体制維新で権限と財源を住民に取り戻します。 大阪都構想のイメージ

大阪の特性として、全国で2番目に狭い大阪府域の中心に大阪市が存在し、大阪市を頂点にGDPや事業所などの都市集積が府域全体に広がり、それが京阪神にも拡大しているにもかかわらず、行政は、大阪市は「市域」、大阪府は「大阪市域外」という“二つ別々行政”の状態となっていることです。

私たちが目指すのは、広域自治体である「大阪都」と基礎自治体である「特別自治区」の役割分担を明確にする二階層の大都市制度です。



### 強い大阪

都市集積を生かした成長戦略、産業振興計画を描き、交通インフラなどを重点的に取り組み、世界的な都市間競争に打ち勝つ「強い大阪」を実現します。

#### 広域機能の一元化

- 府域に広がる都市集積を活かした戦略的な広域自治体の実現
  - 市域・市域外という区域分断から大阪経済圏の成長戦略の一元化
  - 広域的な視点での都市計画と拠点開発の推進
  - 港湾や鉄道・道路網などの広域インフラ整備の推進など
- 我が国の成長を牽引、いざというときに日本が機能不全にならないよう、東京に集中する機能をバックアップ

大阪市・大阪府バラバラでなく大阪全体で1つの戦略・計画

市域・市域外でなく大阪府トータルで選択と集中

↓

広域行政を一元化して大阪全体の都市機能充実!

統一戦略 → 投資の選択と集中



### やさしい大阪

住民の参政・参画のもと、誰もが生涯にわたって生き生きと暮らすことのできる「やさしい大阪」を実現します。

#### 特別自治区の創設

- 現在の大阪市・堺市の行政区を基礎自治体である「特別自治区」に再編(合区は大阪都構想推進協議会で今後検討)
- 巨大で官僚的、縦割りで住民から遠い存在から、住民が直接参政・参画し自己決定できる、住民に近い基礎自治体の特別自治区に転換。